

# 2018年度の業績と2019年度の見通し

社長 井上 治

住友電気工業株式会社

2019年5月24日

# 目次

## 1. 2018年度の業績

1. 連結業績（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因（前期比）
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 連結貸借対照表

## 2. 2019年度の見通し

1. 連結業績予想（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因（前期比）
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 2019年度の主な取り組み
5. 地域別・セグメント別設備投資
6. セグメント別研究開発費
7. 配当について

## 3. 研究開発部門の取り組み

1. 組織
2. 研究開発費と方針
3. 領域とテーマ
4. 住友電工のCASE領域研究開発
5. 重点テーマ（新エネルギー関連）
6. 重点テーマ（5G関連）

# 1. 2018年度の業績

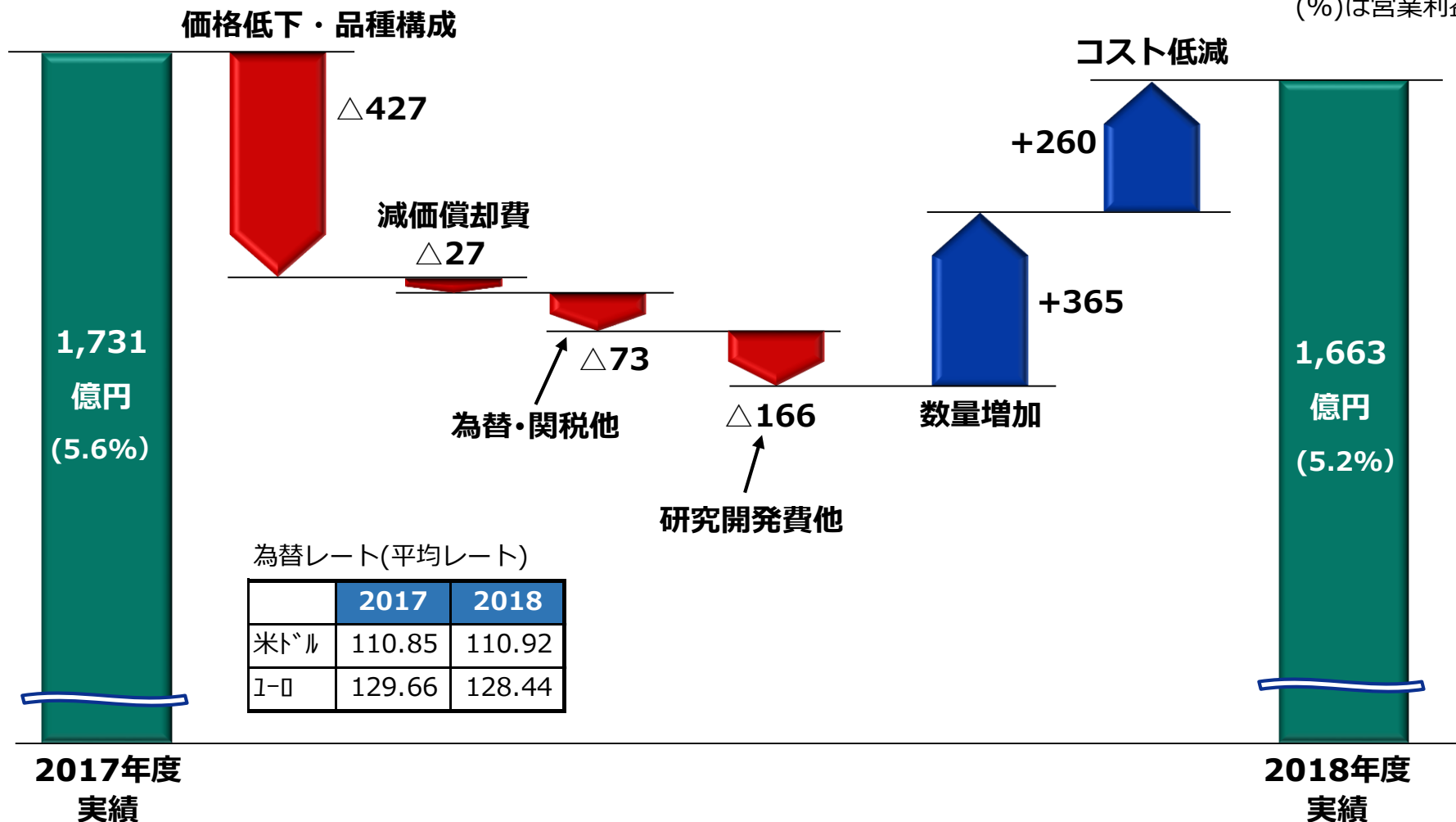
# 1-1. 連結業績（損益計算書）

億円	2017年度	2018年度	2018年度	前期比	公表比
	実績	三四公表	実績	増減	増減
売上高	30,822	31,800	31,780	+957	△20
営業利益	1,731	1,750	1,663	△69	△87
営業外損益	219	180	224	+5	+44
経常利益	1,950	1,930	1,886	△64	△44
退職給付信託返還益	—	—	89	+89	—
投資有価証券売却益	135	—	—	△135	—
固定資産除却損	△37	—	△31	+6	—
減損損失	△34	—	△107	△73	—
事業構造改善費用	△40	△710	△24	+16	+4
海外工事事故関連損失	△41	—	—	+41	—
税前当期純利益	1,933	—	1,814	△119	—
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△730	—	△633	+97	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,203	1,220	1,181	△23	△39

# 1-2. 営業利益の増減益要因（前期比）

拡販やグローバルでのコスト低減を推進したものの、価格低下や将来に向けた研究開発費の増加に加え、米中間追加関税の影響などにより、前期比69億円の減益。

(%)は営業利益率



# 1-3. セグメント別売上高・営業利益（前期比）

自動車・情報通信は前期比減益となったが、エレクトロニクス・環境エネルギー・産業素材他は前期比増益を確保。

億円	2017年度 実績 ①		2018年度 3/四公表 ②		2018年度 実績 ③		前期比 ③-①	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	16,320	968	17,000	880	<b>17,094</b>	<b>847</b>	+775	△121
情報通信	2,203	186	2,200	190	<b>2,084</b>	<b>164</b>	△119	△22
エレクトロニクス	2,463	54	2,300	80	<b>2,289</b>	<b>70</b>	△174	+16
環境エネルギー	7,180	241	7,600	280	<b>7,598</b>	<b>301</b>	+418	+59
産業素材他	3,431	282	3,700	320	<b>3,578</b>	<b>282</b>	+147	+0
合計	30,822	1,731	31,800	1,750	<b>31,780</b>	<b>1,663</b>	+957	△69

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差はセグメント間消去

# 1-3. セグメント別売上高・営業利益（前期比）

億円	2017年度 実績 ①		2018年度 3/四公表 ②		2018年度 実績 ③		前期比 ③-①	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	16,320	968	17,000	880	<b>17,094</b>	<b>847</b>	+775	△121

## 【業績サマリー】

- ・日本、米国での新車立上げ・新規受注により売上増加も、研究開発投資や米中間税影響によるコスト増加に加えて、欧州でのWLTP影響や防振ゴムの不振があり、増収減益。

## 〈研究開発〉

- ・CASE関連製品の開発強化のため積極的に投資。また、システム事業部を18年度から自動車事業本部内に統合し、ソフト・コネクテッド分野の開発強化を推進。

## 〈米中間関税〉

- ・追加関税による18年度のコスト負担増。影響圧縮に向け生産移管などの諸施策を実施。

## 〈欧州ハーネスビジネス〉

- ・WLTPによる量減及び生産効率悪化、主要顧客でのモデル末期や新車立上げ時の設変頻発により採算が低下。

## 〈住友理工〉

- ・米国での人手不足による生産性悪化や、防振ゴムに使用する鋼材の市況上昇によるコスト増加、及びプリンター部品など一般産業用品の一部品目の需要減少により減益。

# 1-3. セグメント別売上高・営業利益（前期比）

億円	2017年度 実績 ①		2018年度 3/四公表 ②		2018年度 実績 ③		前期比 ③-①	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
環境エネルギー	7,180	241	7,600	280	<b>7,598</b>	<b>301</b>	+418	+59

## 【業績サマリー】

電力ケーブルの海外大型プロジェクト増加、住友電設の首都圏を中心とした施設工事堅調に加えて、電動車向けモーター用平角巻線、セルメット増加により増収増益。

## 〈電力ケーブル〉

- ① 高圧ケーブル：海外案件（欧州・インド等の直流大型プロジェクト、中東海底ケーブル等）に加え、国内再エネプロジェクト増加により売上増加
- ② 低圧ケーブル：首都圏を中心に建設分野の需要立ち上がりにより売上増加

## 〈導電〉

銅荒引線の第3拠点・アルミ線材の一貫生産拠点として設立したタイ S T E C 社（稼働：銅2015年、アルミ2016年）の売上増加、銅荒引線製造の日本、インドネシア、タイ三拠点体制が定着

## 〈その他〉

- 巻線 電動車向けモーター用平角巻線の売上増加、能力増強の先行費用発生
- セルメット 電動車販売好調により売上増加



# 1-3. セグメント別売上高・営業利益（公表比）

環境エネルギーは公表比増益となったが、中国経済減速の影響や出荷予定案件の翌期へのずれなどにより他4つのセグメントは減益となった。

億円	2017年度 実績 ①		2018年度 3/四公表 ②		2018年度 実績 ③		公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	16,320	968	17,000	880	<b>17,094</b>	<b>847</b>	+94	△33
情報通信	2,203	186	2,200	190	<b>2,084</b>	<b>164</b>	△116	△26
エレクトロニクス	2,463	54	2,300	80	<b>2,289</b>	<b>70</b>	△11	△10
環境エネルギー	7,180	241	7,600	280	<b>7,598</b>	<b>301</b>	△2	+21
産業素材他	3,431	282	3,700	320	<b>3,578</b>	<b>282</b>	△122	△38
合計	30,822	1,731	31,800	1,750	<b>31,780</b>	<b>1,663</b>	△20	△87

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差はセグメント間消去

# 1 - 4. 連結貸借対照表

	2017年3月末 実績	2018年3月末 実績	2019年3月末 実績
流動資産	14,266	14,017	<b>15,136</b>
固定資産	14,807	15,982	<b>15,396</b>
流動負債	8,242	8,037	<b>8,808</b>
固定負債	4,545	4,321	<b>3,962</b>
(有利子負債)	(5,110)	(4,926)	<b>(5,407)</b>
株主資本	13,246	14,104	<b>14,661</b>
その他の包括利益累計額	911	1,290	<b>848</b>
非支配株主持分	2,129	2,246	<b>2,254</b>
総資産	29,073	29,999	<b>30,533</b>
自己資本比率	48.7%	51.3%	<b>50.8%</b>
D / E レシオ	0.36	0.32	<b>0.35</b>
	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績
※投下資産営業利益率 (ROI C)	7.2%	7.9%	<b>7.3%</b>
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.7%	8.1%	<b>7.6%</b>

$$\text{※投下資産営業利益率 (ROI C)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$$

## 2. 2019年度の見通し

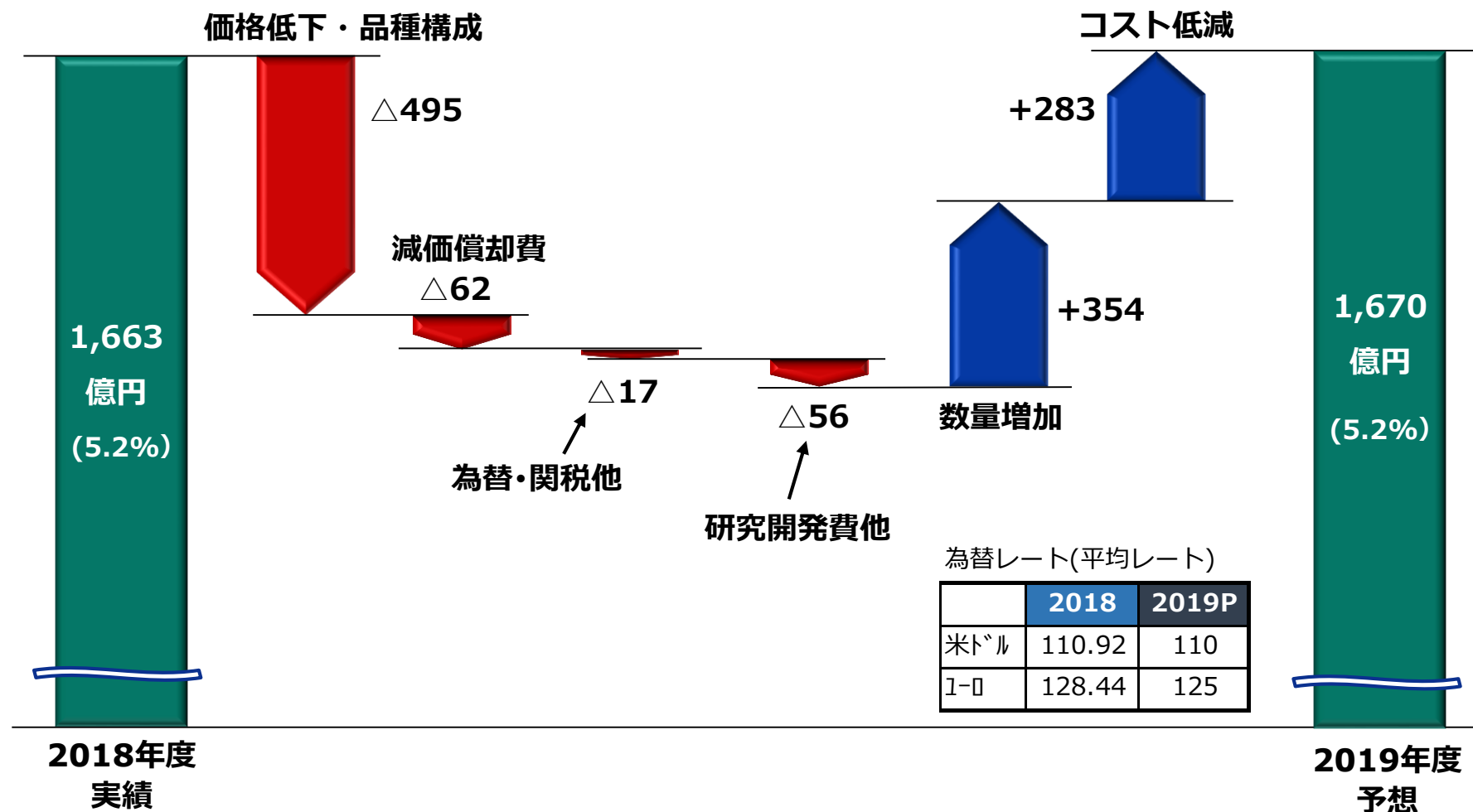
## 2-1. 連結業績予想（損益計算書）

億円	2018年度 実績	2019年度			前期比 増減	2019年度予想 為替前提 110円/米ドル 125円/1-0
		上期 予想	下期 予想	年間 予想		
売上高	31,780	15,300	16,700	<b>32,000</b>	+220	
営業利益	1,663	500	1,170	<b>1,670</b>	+7	
営業外損益	224	70	110	<b>180</b>	△44	
経常利益	1,886	570	1,280	<b>1,850</b>	△36	
特別損益	△73					
税前当期純利益	1,814	△220	△440	△660	+45	
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△633					
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,181	350	840	<b>1,190</b>	+9	

## 2-2. 営業利益の増減益要因（前期比）

グローバルでの拡販やコスト低減に努めるが、価格低下や減価償却費・研究開発費の増加などにより、営業利益は前期並みの見込み。

(%)は営業利益率



## 2-3. セグメント別売上高・営業利益（前期比）

自動車は増収ながら、研究開発費や減価償却費の増加により営業利益は前期並みの予想。情報通信は価格低下の影響などにより減益の予想。環境エネルギーは前期並み、エレクトロニクス・産業素材他は拡販とコスト低減により増益の予想。

億円	2018年度		2019年度				前期比			
	実績①		上期予想		下期予想		②-①			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
自動車	17,094	847	8,600	290	9,000	560	17,600	850	+506	+3
情報通信	2,084	164	1,000	20	1,200	100	2,200	120	+116	△44
エレクトロニクス	2,289	70	900	0	1,100	80	2,000	80	△289	+10
環境エネルギー	7,598	301	3,400	60	4,000	240	7,400	300	△198	△1
産業素材他	3,578	282	1,800	130	1,900	190	3,700	320	+122	+38
合計	31,780	1,663	15,300	500	16,700	1,170	32,000	1,670	+220	+7

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差はセグメント間消去

## 2-4. 2019年度の主な取り組み

### 事業環境と方針

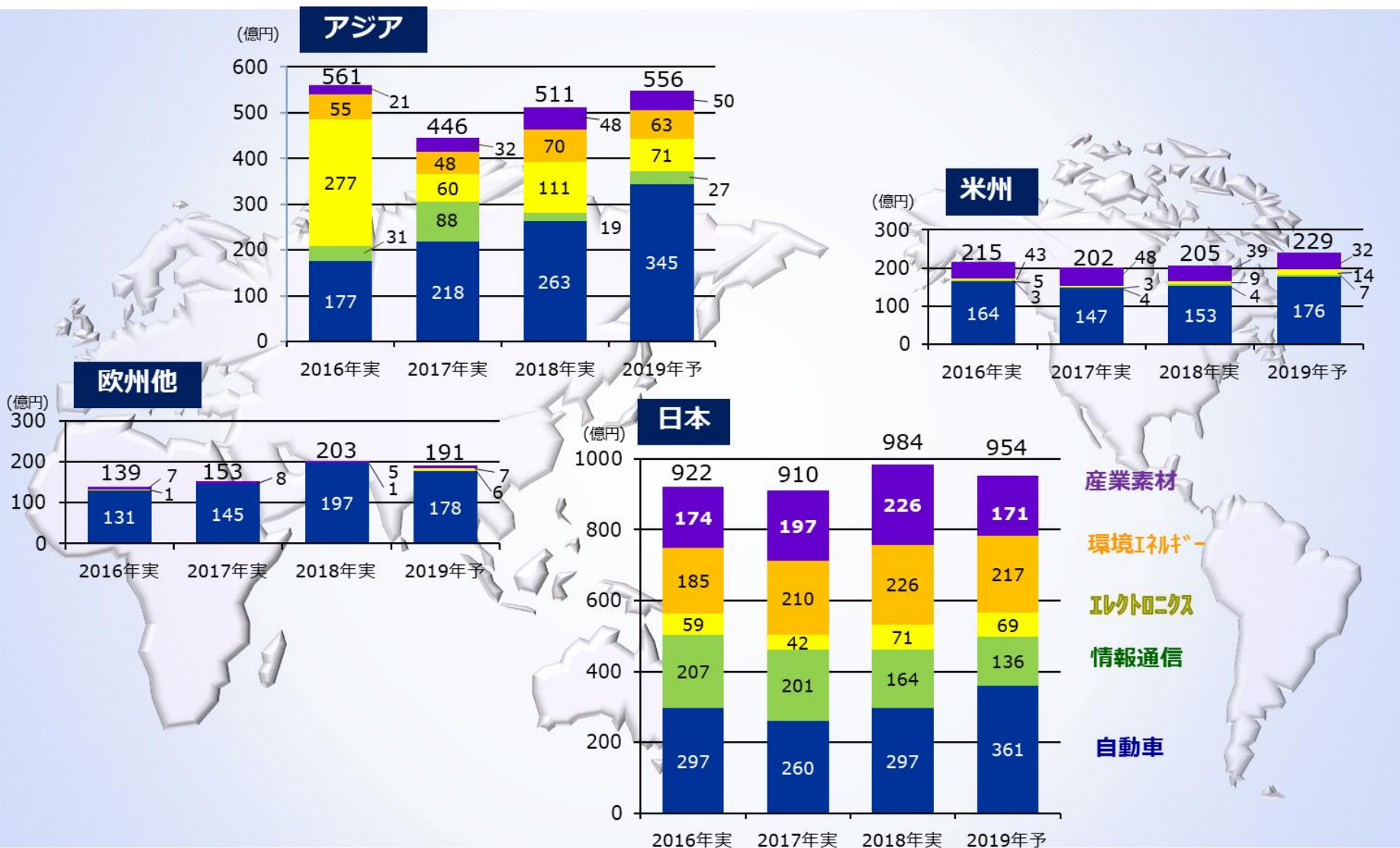
- 2019年度の事業環境は、中国や欧州での自動車販売不振、スマートフォンの生産低調、光ファイバの価格低下などにより当面は厳しい状況が続く見通し。
- 当社としては、5G、車載新製品、再生可能エネルギーなど成長が見込まれる新市場・新製品への取り組みを加速。加えて、コスト・品質・納期面での一層の競争力強化に取り組む。

### セグメント別取組

- |          |  |
|----------|--|
| 自動車      | <ul style="list-style-type: none"><li>✓ ワイヤーハーネスのコスト競争力強化、欧州ビジネスの収益力向上</li><li>✓ 防振ゴム事業の早期収益力回復</li><li>✓ 次世代自動車CASE開発加速、海外系新規顧客開拓</li></ul>                   |
| 情報通信     | <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 母材/汎用ファイバのコスト低減、中国以外への高性能品拡販</li><li>✓ データセンターへの差別化製品投入、高機能ファイバの拡販</li><li>✓ 5G基地局向け電子デバイスの生産能力増強、光部品の収益構造改善</li></ul> |
| エレクトロニクス | <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 携帯端末用FPCの総原価低減、FPC新製品/新市場開拓</li><li>✓ 車載用電線・EV電池用タブリードの拡販</li></ul>  |
| 環境エネルギー  | <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 海外大型電力ケーブルPJ、国内更新需要の捕捉</li><li>✓ 住友電設・日新電機との連携による再生可能エネルギー市場の売上拡大</li><li>✓ 電動車向けモータ用平角巻線の能力増強と拡販</li></ul>            |
| 産業素材     | <ul style="list-style-type: none"><li>✓ 超硬工具のグローバルな拡販と航空機向け工具等の新製品開発</li><li>✓ 焼結部品・PC鋼材・ばね用鋼線のコスト・生産体制の強化</li></ul>   |

# 2-5. 地域別・セグメント別設備投資

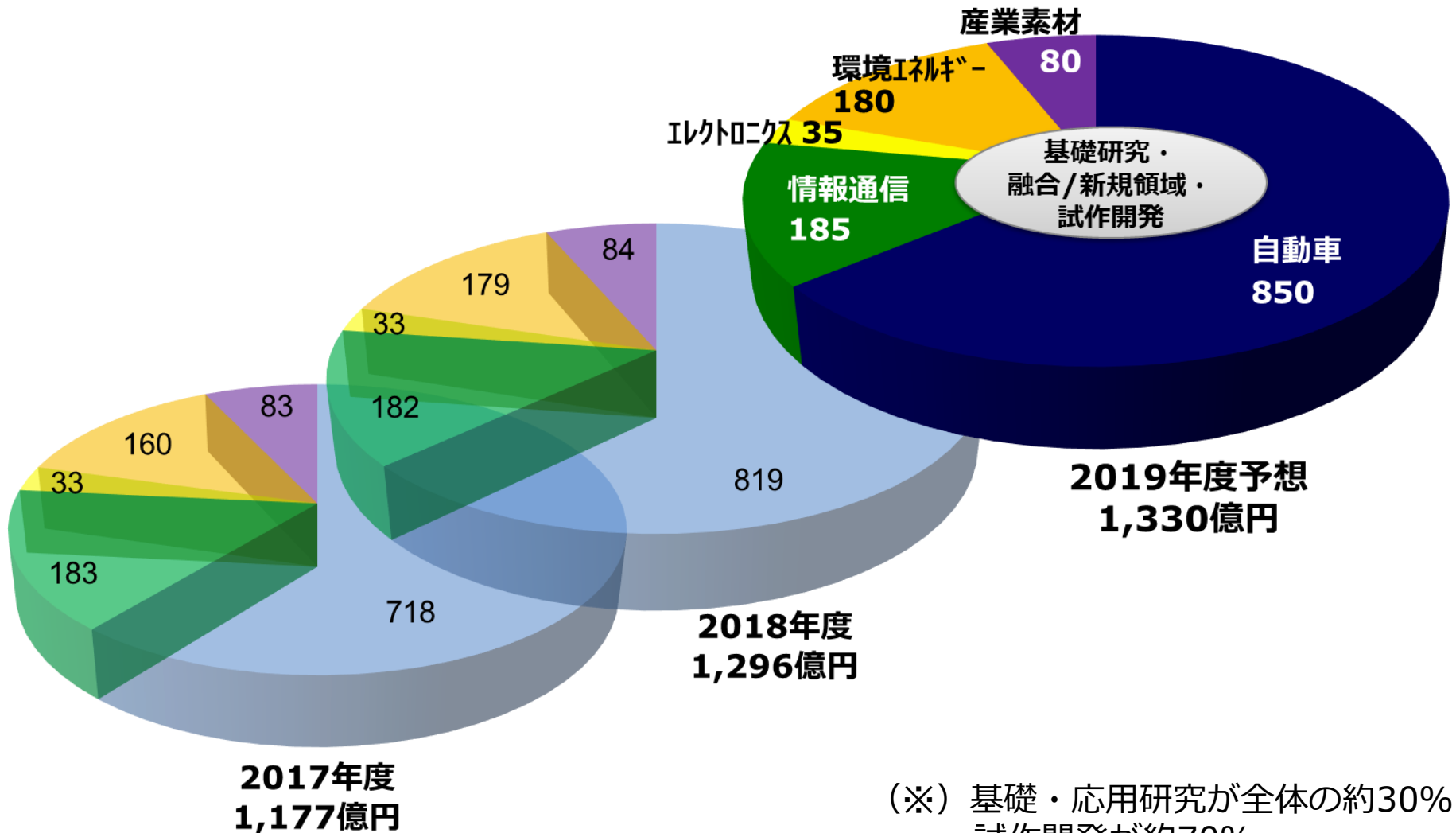
2019年度の設備投資は合計で1,930億円の計画。





## 2-6. セグメント別研究開発費

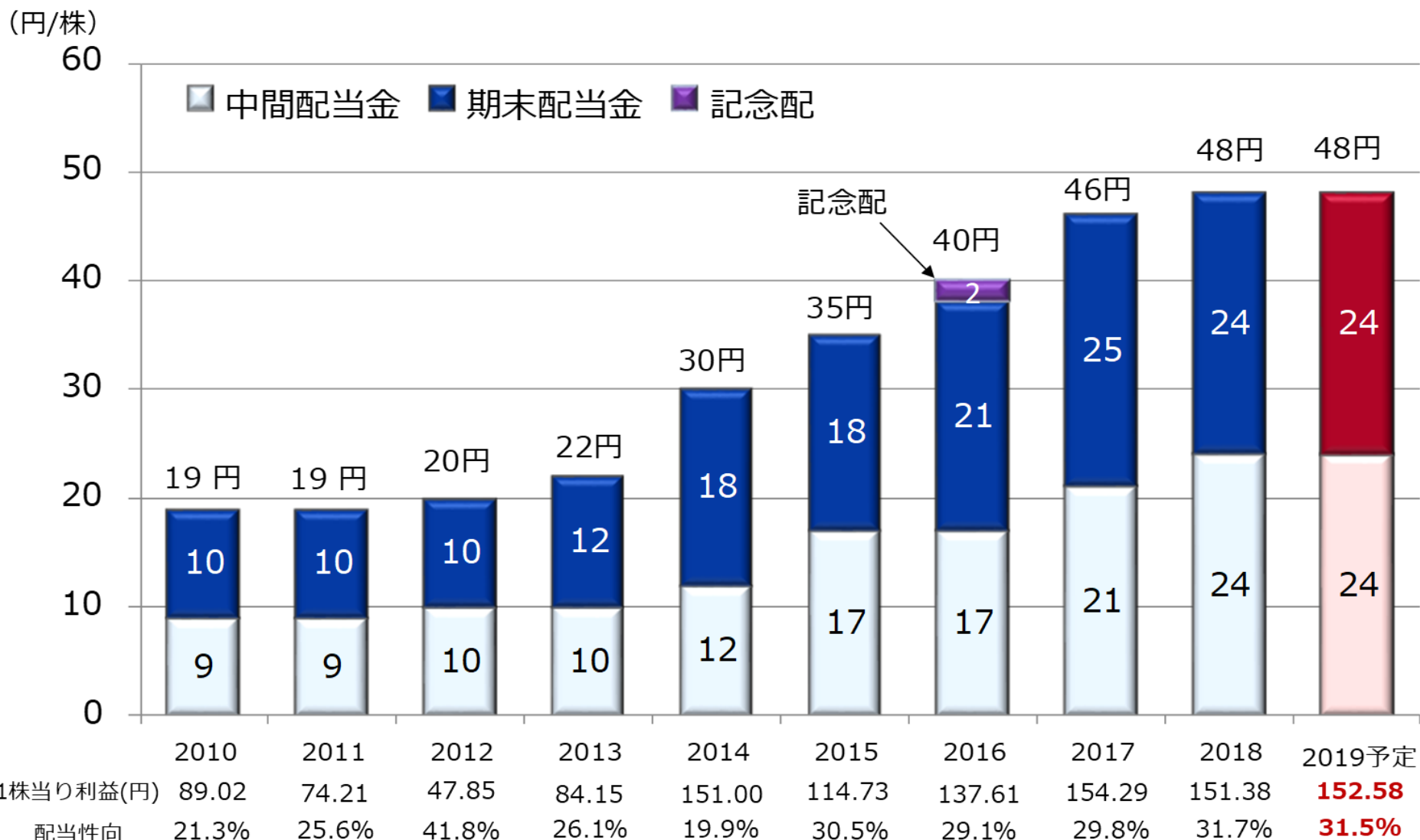
2019年度の研究開発費は年間で1,330億円の計画。



(※) 基礎・応用研究が全体の約30%  
試作開発が約70%

## 2-7. 配当について

2019年度の年間配当金は1株あたり48円の予定。



# 3. 研究開発部門の取り組み

# 3 - 1. 組織

- 自動車新領域
- パワーシステム
- 情報ネットワーク
- エネルギー・電子材料
- 新領域技術
- パワーデバイス
- 解析技術
- IoT、サイバーセキュリティ



- 光通信
- 伝送デバイス
- 新領域技術
- 解析技術

- アドバンスド  
マテリアル
- 伝送デバイス
- 解析技術



## ➤ 海外拠点

- ✓ **Innovation Core SEI (米、独)**  
米国・カリフォルニア州サンノゼ  
ドイツ・デュッセルドルフ  
→北米・欧州マーケティングと新事業創出
- ✓ **中国解析センター**  
中国江蘇省蘇州市  
→中国における生産・開発活動の支援

## ➤ グループ会社主要研究拠点

- ✓ オートネットワーク技術研究所  
(三重県四日市・鈴鹿)
- ✓ アライドマテリアル (富山・兵庫)
- ✓ 日新電機 (京都)
- ✓ 住友理工 (愛知)

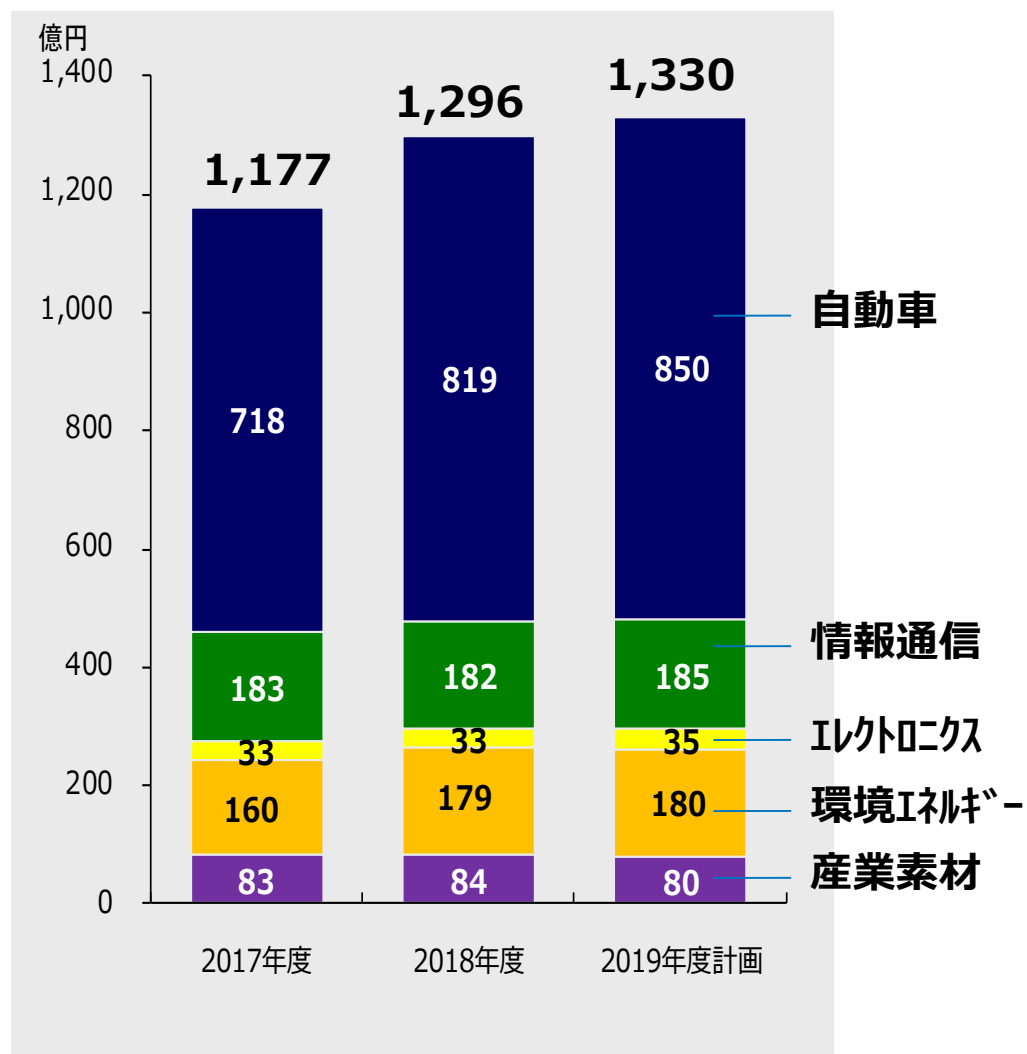
## 3-2. 研究開発費と方針

### ■ 住友電工グループ研究開発費

- 1,296億円/年（2018年度実績）
  - 売上高比率：約4%で推移
- 部門別内訳
  - 分野別：自動車分野 約60%
  - 研究開発本部：約1/3
  - 事業部・関係会社：約2/3

### ■ 運営方針

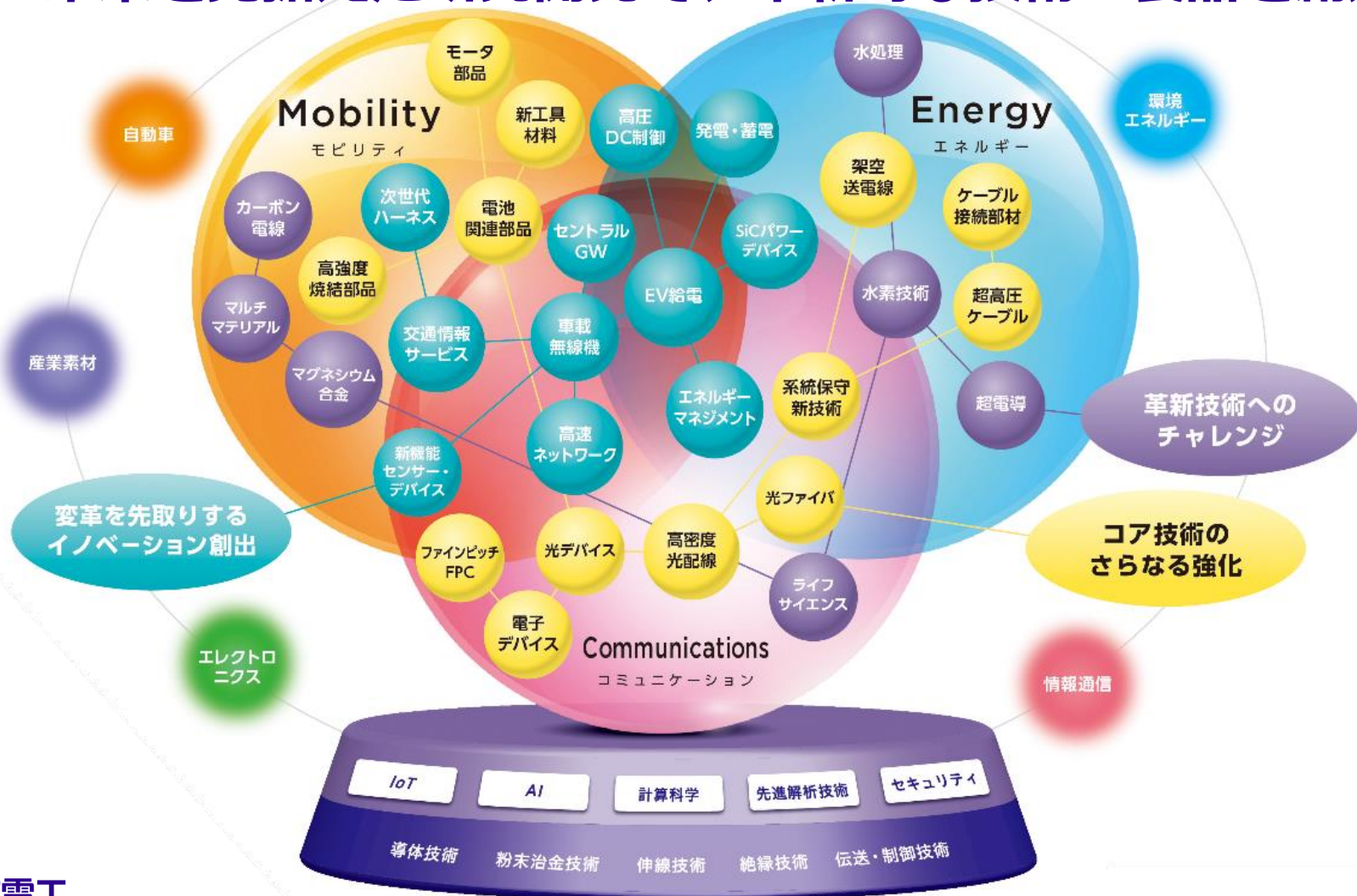
- トップテクノロジーの創出・強化
  - 材料からプロセスに至る幅広いコア技術の更なる強化
  - 自動車、エネルギー分野の変革を先取りするイノベーション創出と迅速な事業化
  - 社会変革をもたらす革新技术へのチャレンジ
- オープン・イノベーション
- 知財戦略、標準化戦略との整合



# 3-3. 領域とテーマ

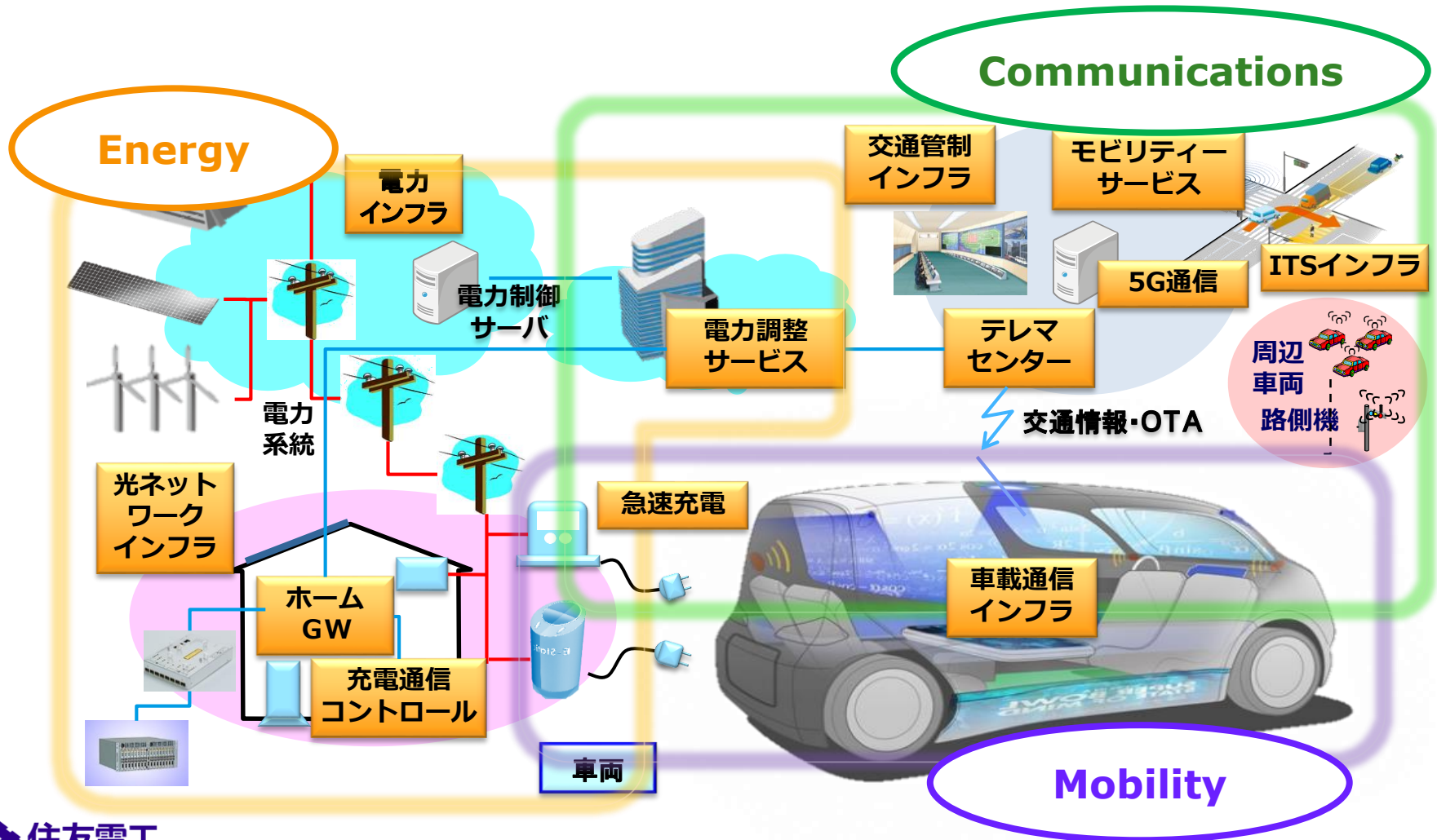
## 次世代を担う研究開発

～未来を見据えた研究開発で、革新的な技術・製品を創造



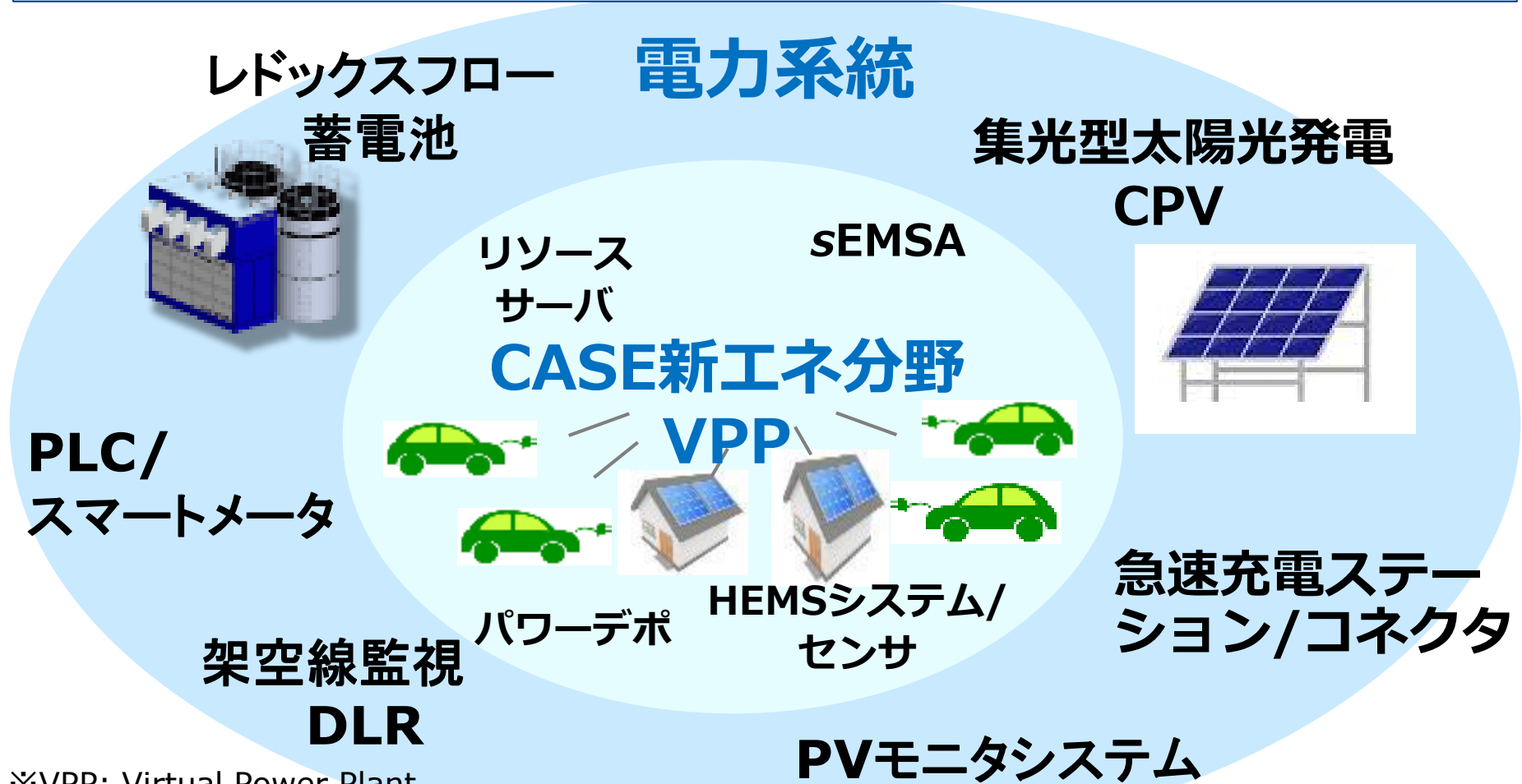
# 3-4. 住友電工のCASE領域研究開発

当社の強味である「つなぐ、つなげる」テクノロジーによってクルマとエネルギーや通信の社会基盤を繋げる新製品・新技術を創出



# 3-5. 重点テーマ（新エネルギー関連）

再生可能エネルギー利用拡大や分散電力に適したマネジメントの高度化に対応した、新技術・新製品開発により、新たな事業創出を行います。



※VPP: Virtual Power Plant

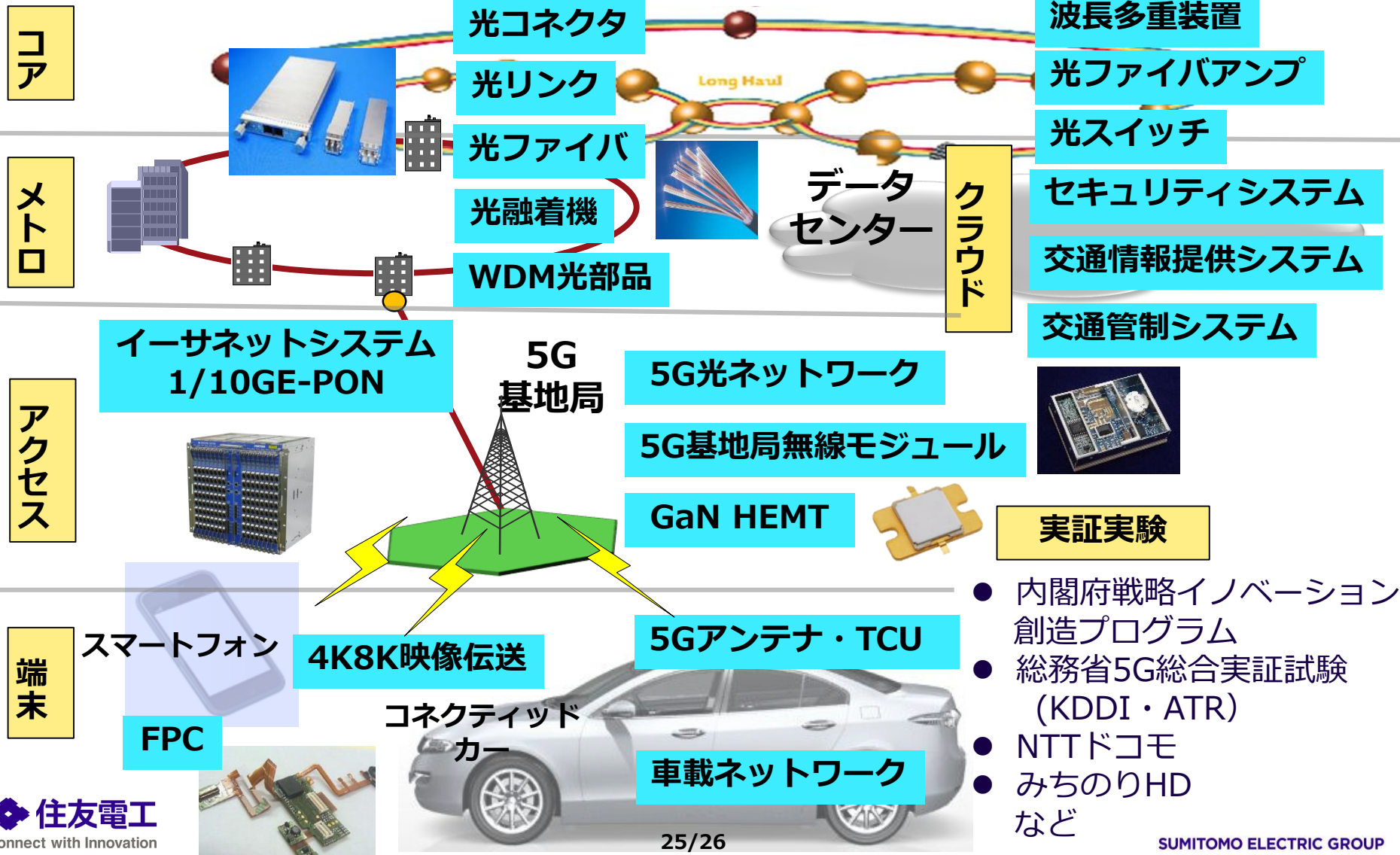
※PLC: Power Line Communication

※DLR: Dynamic Line Rating（架空線の温度・風速・電力をリアルタイム計測し送電上限値を判定）



# 3-6. 重点テーマ (5G関連)

情報量とリアルタイム性が飛躍的に向上する5G通信関連分野では、長距離・短距離の通信インフラからスマートフォン・車載機器までの技術を開発しています。



# 将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。